

古河市就労準備支援事業及び古河市参加支援事業に係る公募型プロポーザル

回 答 書

No.	項 目	質 問 内 容	回 答
1	就労準備支援事業仕様書 4.支援対象者（利用者） （2）生活困窮者	（ア）同一世帯に属する収入の額 （イ） 〃属する者の金融資産 ・上記の収入額と資産額についての確認は、福祉事務所等で行うとの理解で良いのか？	自立相談支援機関及び市では、就労準備支援事業の利用に際し、収入及び資産の状況を確認します。 一方で、今回の公募型プロポーザルは、2事業を実施するものであり、事業の対象者や利用方法が異なります。 そのため、両事業を一体的に実施する場合で、直接相談を受けた事業者が、支援対象者がどちらの事業に該当する可能性があるか判断する必要があるとあり、必要に応じ収入・資産の状況を確認する必要があります。
2	就労準備支援事業仕様書 5.実施方法等 （3）事業の開始日（開所日）・実施日・実施時間	ウ：事業の実施日 235 日以上 オ：実施時間 1 日 7 時間 45 分以上 家族の参加しやすさを考慮し、土日に家族会を 4 時間開催し、別の週の土日において 3.45 時間開催するケースを想定している。このような場合、開室時間は計 7 時間 45 分となるので、1 日分の稼働として認められるのか？（参加支援事業においても同様に、開室半日＋半日＝1 日の開室と認められるのか？）	原則認められません。

3	<p>就労準備支援事業仕様書</p> <p>5.実施方法等</p> <p>(6) 支援方法</p>	<p>ア.通常、福祉事業所等以外から、支援を希望する方の問合せ、相談があった場合、支援センターになぎ、支援会議で方針が決定された後に支援が始まる。対象者の受け入れから支援開始まで、タイムラグがあるといえるが、その間は、就労準備の委託事業者は、支援にあたらないで良いものなのか？</p>	<p>「支援センター」とは「自立相談支援機関」である想定での回答となります。就労準備支援事業の利用（＝支援）の開始は、市の決定後となります。</p> <p>しかしながら、自立相談支援機関がアセスメント、支援方針の検討を行う段階から、就労準備支援事業者による積極的な関与が望ましいです。</p> <p>令和7年4月1日付、厚生労働省社会・援護局地域福祉課長発「生活困窮者自立支援制度に関する手引きの策定について」の改正について」別添3「就労準備支援事業の手引き」（以下、「手引き」という）P26第5章1（1）を参照してください。</p>
4	<p>就労準備支援仕様書</p> <p>5.実施方法等</p> <p>(6) 支援方法</p> <p>オ.就労体験～就労体験受入先への交通手段の確保</p>	<p>就労体験受入先への交通手段の確保とあるが、交通費を支給（バス代、電車代）するような形をとっても良いのか？</p>	<p>条件を満たした場合には、支給することが可能です。「手引き」第3章4（4）を参照してください。</p> <p>なお、支給方法については、事業者決定後、協議のうえ定めるものとします。</p>
5	<p>就労準備支援事業仕様書</p> <p>6.事業の目標の標準</p> <p>(2) 成果目標の基準</p>	<p>支援していた方が、就労継続支援A型やB型の事業所の面接を受けたり、働き始めたりするケースにおいても、就労活動の開始者・就労者として計上して良いのか？</p>	<p>お見込みのとおりです。</p>